

# 三鷹市の 財務諸表

【平成17年度】

- 1 バランスシート(普通会計)
  - 2 行政コスト計算書
  - 3 市全体のバランスシート
  - 4 連結バランスシート
  - 5 キャッシュ・フロー計算書
- 資料(普通会計バランスシート)

# 1 バランスシート（普通会計）

## 三鷹市のバランスシート（平成17年度） （平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	29,156,793	(1)地方債	43,468,879
(2)民生費	5,339,954	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	5,758,407	物件の購入等	0
(4)労働費	0	債務保証又は	
(5)農林水産業費	41,550	損失補償	0
(6)商工費	1,202,598	債務負担行為計	0
(7)土木費	98,030,613	(3)退職給与引当金	14,025,543
(8)消防費	1,257,797		
(9)教育費	56,366,078	固定負債合計	57,494,422
(10)その他	6,813,595		
計	203,967,385	2.流動負債	
(うち土地)	141,231,441	(1)翌年度償還予定額	3,792,312
有形固定資産合計	203,967,385	(2)翌年度繰上充用金	0
		流動負債合計	3,792,312
2.投資等		負債合計	61,286,734
(1)投資及び出資金	1,946,706		
(2)貸付金	7,700	〔正味資産の部〕	
(3)基金		1.国庫支出金	10,655,529
特定目的基金	6,477,369	2.都道府県支出金	9,102,861
土地開発基金	0	3.一般財源等	136,683,397
定額運用基金	0		
基金計	6,477,369	正味資産合計	156,441,787
投資等合計	8,431,775	負債・正味資産合計	217,728,521
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	1,719,692		
減債基金	0		
歳計現金	1,582,852		
現金・預金計	3,302,544		
(2)未収金			
地方税	1,854,458		
その他	172,359		
未収金計	2,026,817		
流動資産合計	5,329,361		
資産合計	217,728,521		

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	10,944,810	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	13,292,311	千円
	利子補給等に係るもの	0	千円

三鷹市のバランスシート（平成16年度）  
（平成17年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	29,000,244	(1) 地方債	44,247,446
(2) 民生費	5,353,930	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	5,919,527	物件の購入等	0
(4) 労働費	0	債務保証又は	
(5) 農林水産業費	42,508	損失補償	0
(6) 商工費	1,179,558	債務負担行為計	0
(7) 土木費	96,625,684	(3) 退職給与引当金	15,903,062
(8) 消防費	1,112,203		
(9) 教育費	56,053,471	固定負債合計	60,150,508
(10) その他	7,089,747		
計	202,376,872	2. 流動負債	
（うち土地）	140,147,338	(1) 翌年度償還予定額	3,701,572
有形固定資産合計	202,376,872	(2) 翌年度繰上充用金	0
		流動負債合計	3,701,572
2. 投資等		負債合計	63,852,080
(1) 投資及び出資金	1,946,706		
(2) 貸付金	8,750	〔正味資産の部〕	
(3) 基金		1. 国庫支出金	10,353,978
特定目的基金	6,675,944	2. 都道府県支出金	9,047,393
土地開発基金	0	3. 一般財源等	132,857,615
定額運用基金	0		
基金計	6,675,944	正味資産合計	152,258,986
投資等合計	8,631,400	負債・正味資産合計	216,111,066
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	1,552,349		
減債基金	0		
歳計現金	1,608,051		
現金・預金計	3,160,400		
(2) 未収金			
地方税	1,769,859		
その他	172,535		
未収金計	1,942,394		
流動資産合計	5,102,794		
資産合計	216,111,066		

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	12,943,304	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	13,570,398	千円
	利子補給等に係るもの	0	千円

## バランスシートの比較表 (平成17年度・平成16年度)

(単位：千円)

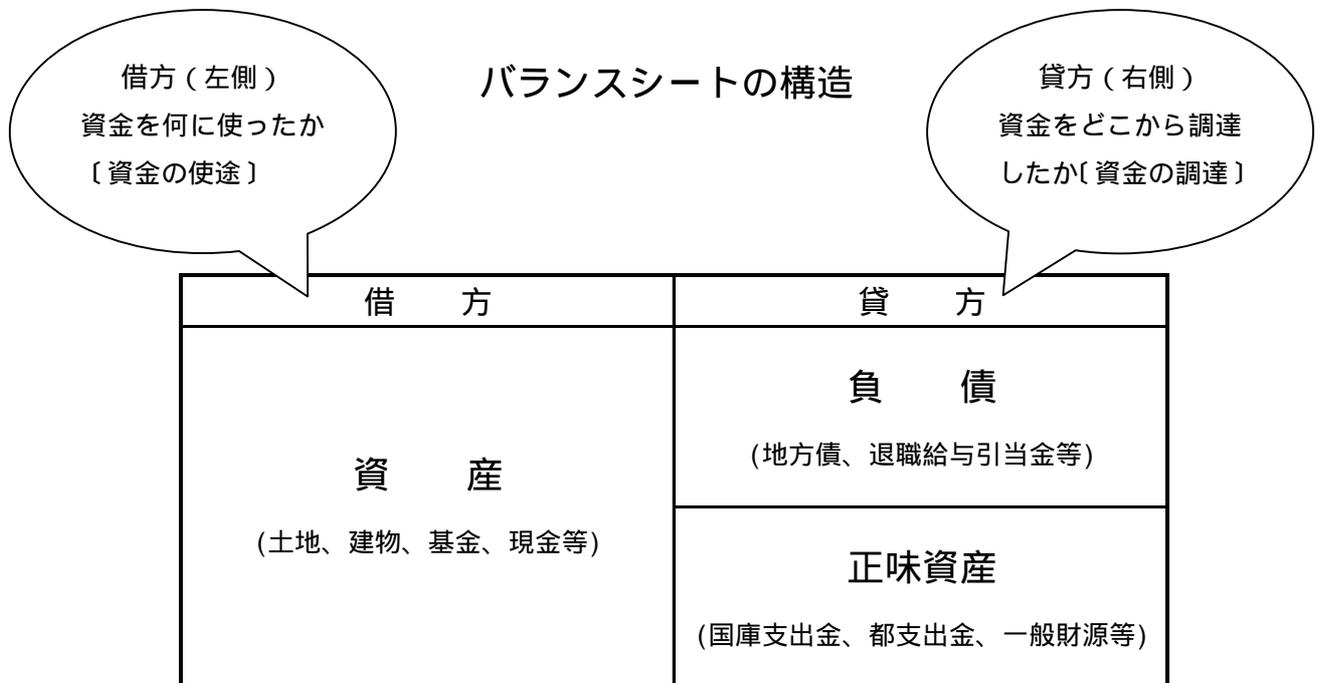
借 方	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率	貸 方	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1. 有形固定資産					1. 固定負債				
(1) 総務費	29,156,793	29,000,244	156,549	0.5%	(1) 地方債	43,468,879	44,247,446	778,567	1.8%
(2) 民生費	5,339,954	5,353,930	13,976	0.3%	(2) 債務負担行為	0	0	0	
(3) 衛生費	5,758,407	5,919,527	161,120	2.7%	(3) 退職給与引当金	14,025,543	15,903,062	1,877,519	11.8%
(4) 労働費	0	0	0		固定負債合計	57,494,422	60,150,508	2,656,086	4.4%
(5) 農林水産業費	41,550	42,508	958	2.3%	2. 流動負債				
(6) 商工費	1,202,598	1,179,558	23,040	2.0%	(1) 翌年度償還予定額	3,792,312	3,701,572	90,740	2.5%
(7) 土木費	98,030,613	96,625,684	1,404,929	1.5%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	
(8) 消防費	1,257,797	1,112,203	145,594	13.1%	流動負債合計	3,792,312	3,701,572	90,740	2.5%
(9) 教育費	56,366,078	56,053,471	312,607	0.6%	負債合計	61,286,734	63,852,080	2,565,346	4.0%
(10) その他	6,813,595	7,089,747	276,152	3.9%					
有形固定資産合計	203,967,385	202,376,872	1,590,513	0.8%	〔正味資産の部〕				
(うち土地)	(141,231,441)	(140,147,338)	(1,084,103)	(0.8%)	1. 国庫支出金	10,655,529	10,353,978	301,551	2.9%
2. 投資等					2. 都道府県支出金	9,102,861	9,047,393	55,468	0.6%
(1) 投資及び出資金	1,946,706	1,946,706	0	0.0%	3. 一般財源等	136,683,397	132,857,615	3,825,782	2.9%
(2) 貸付金	7,700	8,750	1,050	12.0%	正味資産合計	156,441,787	152,258,986	4,182,801	2.7%
(3) 基金									
特定目的基金	6,477,369	6,675,944	198,575	3.0%					
土地開発基金	0	0	0						
定額運用基金	0	0	0						
基金計	6,477,369	6,675,944	198,575	3.0%					
投資等合計	8,431,775	8,631,400	199,625	2.3%					
3. 流動資産									
(1) 現金・預金									
財政調整基金	1,719,692	1,552,349	167,343	10.8%					
減債基金	0	0	0						
歳計現金	1,582,852	1,608,051	25,199	1.6%					
現金・預金計	3,302,544	3,160,400	142,144	4.5%					
(2) 未収金									
地方税	1,854,458	1,769,859	84,599	4.8%					
その他	172,359	172,535	176	0.1%					
未収金計	2,026,817	1,942,394	84,423	4.3%					
流動資産合計	5,329,361	5,102,794	226,567	4.4%					
資産合計	217,728,521	216,111,066	1,617,455	0.7%	負債・正味資産合計	217,728,521	216,111,066	1,617,455	0.7%

### (1) バランスシートとは

バランスシート（貸借対照表）とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した報告書です。

バランスシートでは、下記の図のように、借方（左側）には資産、貸方（右側）には負債と正味資産が表示され、 $資産 = 負債 + 正味資産$ という関係にあります。負債と正味資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか（資金の調達）を、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の用途）を表しています。

なお、自治体のバランスシートでは民間企業における「資本」という概念がなく、「正味資産」と表現し、これまでの世代がすでに負担した金額を表しています。また、負債は、これからの世代が今後負担していく金額を表しています。



(2) 作成上のルール

作成手法

バランスシートの作成に当たっては、平成 12 年 3 月に総務省(旧自治省)の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

対象範囲

普通会計〔平成 17 年度決算では、一般会計(介護サービスに係る経費を除く)及び再開発事業特別会計〕を対象としました。

一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準(1)を採用しました。

配列法

固定性配列法(2)としました。

基準日

会計年度の最終日(3月31日)をバランスシート作成の基準日としました。

出納整理期間

出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しました。

基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計(3)データを基礎数値として用いました。

取得原価主義

資産の評価については、取得原価主義(4)を採用しました。

減価償却の方法

普通建設事業費(5)の各区分ごとに下表の耐用年数を設定し、その区分ごとに、定額法(6)により減価償却を行いました。なお、土地については減価償却は行いません。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総 務 費		7 土 木 費	
(1) 庁 舎 等	5 0	(1) 道 路	1 5
(2) そ の 他	2 5	(2) 橋 り よ う	6 0
2 民 生 費		(3) 河 川	5 0
(1) 保 育 所	3 0	(4) 砂 防	5 0
(2) そ の 他	2 5	(5) 海 岸 保 全	5 0
3 衛 生 費	2 5	(6) 港 湾	5 0
4 労 働 費	2 5	(7) 都 市 計 画	
5 農 林 水 産 業 費		ア 街 路	1 5
(1) 造 林	2 5	イ 都 市 下 水 路	2 0
(2) 林 道	1 5	ウ 区 画 整 理	4 0
(3) 治 山	3 0	エ 公 園	4 0
(4) 砂 防	5 0	オ そ の 他	2 5
(5) 漁 港	5 0	(8) 住 宅	4 0
(6) 農 業 農 村 整 備	2 0	(9) 空 港	2 5
(7) 海 岸 保 全	5 0	(10) そ の 他	2 5
(8) そ の 他	2 5	8 消 防 費	
6 商 工 費	2 5	(1) 庁 舎	5 0
		(2) そ の 他	1 0
		9 教 育 費	5 0
		10 そ の 他	2 5

( 1) 一年基準

基準日の翌日から 1 年以内に入金または支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする分類基準です。

( 2) 固定性配列法

バランスシートの表示上、まず上から固定資産、固定負債を表示し、その次に流動資産、流動負債を表示する方法です。

( 3) 決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省（旧自治省）が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。

( 4) 取得原価主義

固定資産の額を、過去の実際の取得価額で評価するものです。営利活動を目的としない自治体のバランスシートでは、その作成目的（P.5 参照）に照らし、債務弁済能力の把握に重きを置く時価評価主義ではなく、経営資源等を的確に表示する取得原価主義を採用しています。

( 5) 普通建設事業費

道路、学校、庁舎などの公共施設の新増設や用地取得などの投資的経費のことです。

( 6) 定額法

有形固定資産を耐用年数の期間に、毎年、均等に償却する計算方法です。

(3) バランスシートの内容

資 産

ア 有形固定資産

昭和 44 年度以降の決算統計による普通建設事業費の累計額をもとに、主な目的別（款別）に分類して計上しました。

土地以外の資産については、別表に定める耐用年数により定額法で減価償却を行いました。

なお、他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上していませんが、附属書類（「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」）に計上しました。

イ 投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」について、年度末残高を計上しました。なお、財政調整基金については、流動性が高いことから、次の流動資産に計上しています。

ウ 流動資産

「財政調整基金」、「歳計現金」及び「未収金」を計上しました。「財政調整基金」については年度末残高を、「歳計現金」については形式収支（歳入歳出差引額）を、「未収金」については歳入歳出決算書の「地方税」及び「その他」の収入未済額を計上しています。

## 負債

### ア 固定負債

「地方債」、「債務負担行為」及び「退職給与引当金」を計上しました。

「地方債」については、翌々年度以降に予定されている地方債償還元金を計上しています。

「債務負担行為」については、本表に、PFI等の手法により整備した資産に係るものを計上することとし、その他の「債務負担行為」については、「物件の購入等に係るもの」、「債務保証及び損失補償に係るもの」及び「利子補給等に係るもの」に区分して、欄外注記することとしました。

「退職給与引当金」については、年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当の見込額を計上しています。

### イ 流動負債

「地方債翌年度償還予定額」及び「翌年度繰上充用金」を計上することとしました。

### 正味資産

資産と負債の差額を、財源により「国庫支出金」、「都道府県支出金」及び「一般財源等」に分類して計上しました。

## (4) 附属書類（本書巻末の資料を参照ください。）

### 有形固定資産明細書

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び残存価額（＝バランスシート上の価額）を、庁舎、保育所といった分野ごとに表示しました。

### 土地明細書

土地の取得価額の合計額を主な分野ごとに表示しました。

### 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上せず、本表に分野別の累計額及び直近の5か年の実績額を計上しました。

### 主な施設の状況

市所有の主な施設（建物）の取得年度、取得価額、減価償却累計額及び残存価額を表示しました。

### 目的別用地の割合

市所有の用地について目的区分ごとに面積、構成比を表示しました。

### 市民1人当たりのバランスシート

(5) 平成17年度のバランスシートの解説

総括

平成17年度末における三鷹市の資産の総額は、2,177億2,852万1千円で、前年度と比較して16億1,745万5千円、0.7%の増です。

負債の総額は、612億8,673万4千円で、前年度と比較して25億6,534万6千円、4.0%の減です。

正味資産は、1,564億4,178万7千円で、前年度と比較して41億8,280万1千円、2.7%の増です。

資産

ア 有形固定資産

資産の大部分は土地、建物等の有形固定資産2,039億6,738万5千円であり、総資産の93.7%を占めています。

有形固定資産のうち、道路、公園などの土木費が最も多く980億3,061万3千円(48.1%)であり、以下、小・中学校、体育館などの教育費が563億6,607万8千円(27.6%)、庁舎、コミュニティ・センター、芸術文化センターなどの総務費が291億5,679万3千円(14.3%)と続いています〔( )内は有形固定資産に占める割合〕。

今年度は、三鷹駅南口駅前広場整備事業費10億4,238万6千円、ネットワーク大学整備事業費5億828万1千円、第一小学校スーパーリニューアル事業費3億7,296万円などにより、53億4,059万9千円増加しましたが、37億5,008万6千円が減価償却されたため、全体では、前年度と比較して15億9,051万3千円、0.8%の増となりました。

イ 投資等

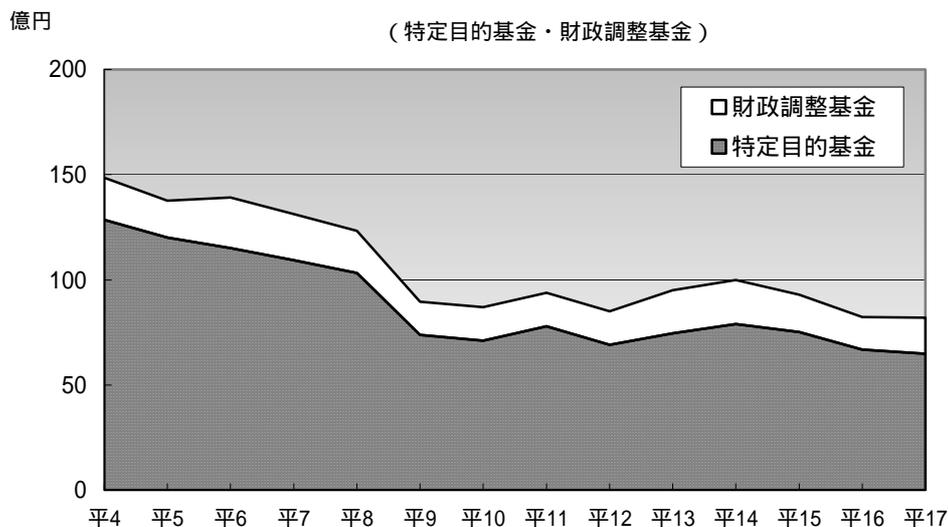
投資等は、84億3,177万5千円であり、総資産の3.9%となっています。

このうち、投資及び出資金は19億4,670万6千円で、財団法人三鷹市芸術文化振興財団、財団法人三鷹国際交流協会への出捐金(それぞれ5億円)など、主に市の外郭団体への出捐金を計上しています。

貸付金は770万円で、勤労者等生活資金貸付預託金650万円、看護婦等就業資金貸付金120万円を計上しています。

基金は64億7,736万9千円で、特定目的基金としてまちづくり施設整備基金36億382万4千円、健康福祉基金20億490万3千円などを計上しています。今年度は、特定目的基金に2億5,712万7千円を積み立てたものの、4億5,570万3千円を取りくずしたことにより、基金は1億9,857万5千円の減となり、投資等全体でも、前年度と比較して1億9,962万5千円、2.3%の減となりました。

## 基金の残高の推移



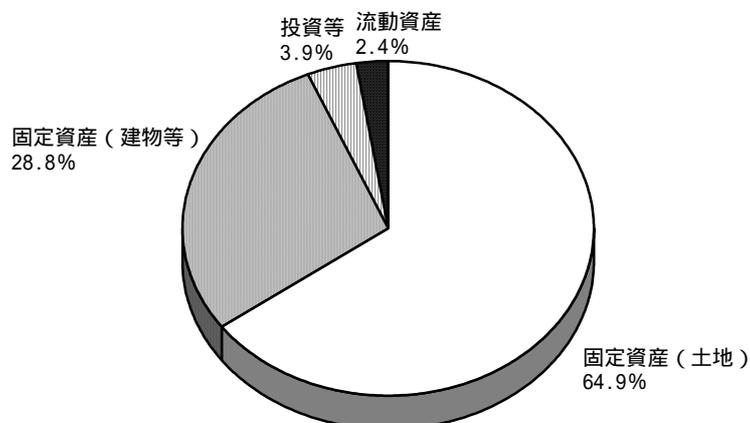
### ウ 流動資産

流動資産は、53億2,936万1千円であり、総資産の2.4%となっています。

このうち、現金・預金は33億254万4千円で、財政調整基金17億1,969万2千円、歳計現金15億8,285万2千円を計上しています。財政調整基金については、流動性が高いことから流動資産に計上しています。

未収金は20億2,681万7千円で、市民税12億203万7千円、固定資産税5億2,059万5千円、生活保護費弁償金1億1,976万9千円、都市計画税1億1,649万1千円、保育所保育料負担金2,293万4千円、老人措置費負担金841万9千円などを計上しています。流動資産全体で、前年度と比較して2億2,656万7千円、4.4%の増となりました。

### 資産の構成 (平成17年度末)



## 負債

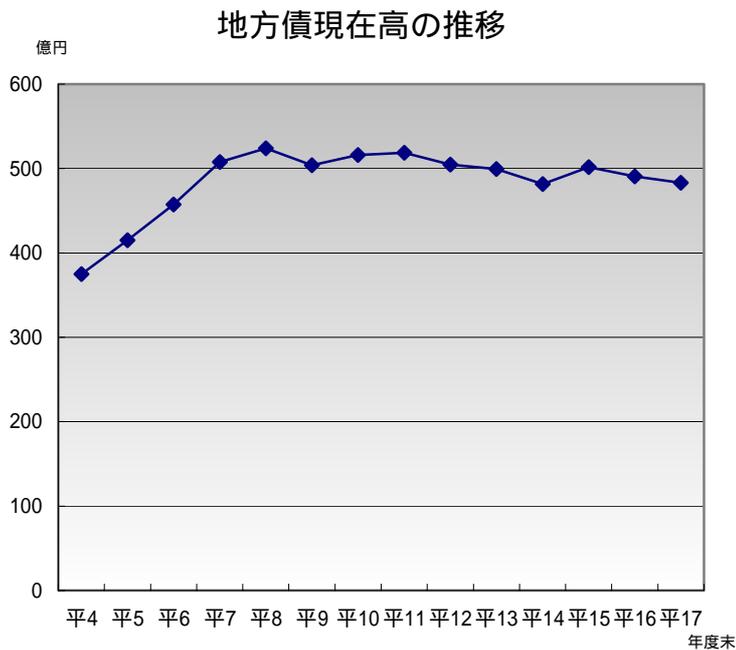
### ア 固定負債

固定負債の総額は、574億9,442万2千円です。そのうちの地方債434億6,887万9千円は、地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額(=流動負債における翌年度償還予定額)を控除した額となっています。なお、地方債は、償還額が借入額を上回ったことから、前年度と比較して7億7,856万7千円、1.8%の減となりました。

また、退職給与引当金は、年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額を計上しますが、退職手当支給条例が改正され、平均支給月数が減となったことから140億2,554万3千円となり、前年度と比較して18億7,751万9千円、11.8%の減となりました。この結果、固定負債全体で、前年度と比較して26億5,608万6千円、4.4%の減となりました。

### イ 流動負債

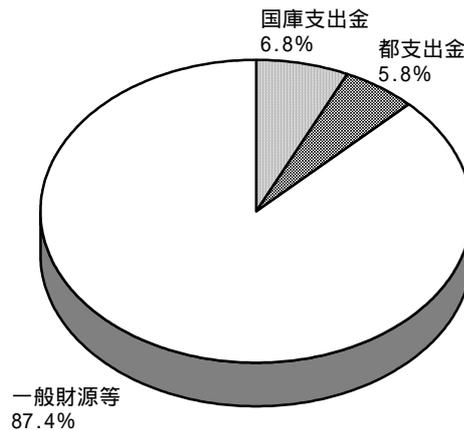
流動負債の総額は、37億9,231万2千円です。その内容は全額翌年度地方債償還予定額で、これは地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しており、前年度と比較して9,074万円、2.5%の増となりました。



### 正味資産

正味資産は、国庫支出金が106億5,552万9千円、都道府県支出金が91億286万1千円で、残りは一般財源等として1,366億8,339万7千円を計上しています。一般財源等の前年度比較は、38億2,578万2千円、2.9%の増となりました。

### 正味資産の構成（平成17年度末）



#### (6) バランスシートの分析

##### 社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産の整備に充当された財源の割合によって、これまでの世代がすでに負担した部分と、これからの世代が今後負担していく部分とがわかります。



「これまでの世代の負担」とは有形固定資産の整備に充当された財源のうち、正味資産で負担した部分を示しています。

##### 歳入額対資産比率

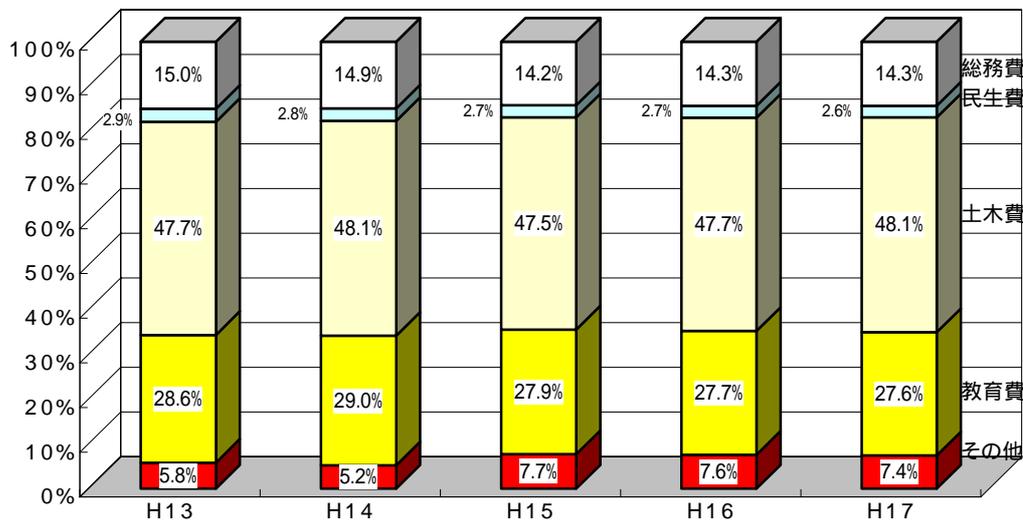
歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されているかをみることができます。

	歳入額	資産合計	歳入額 対資産比率
	百万円	百万円	
平成17年度	56,811	217,729	3.83年
平成16年度	55,604	216,111	3.89年
平成15年度	56,499	214,887	3.80年
平成14年度	56,666	208,209	3.67年
平成13年度	55,565	210,025	3.78年

### 有形固定資産の行政目的別割合の経年比較

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較をみることによって、行政分野ごとの資産形成の比重の推移を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合の推移



### 有形固定資産の更新資金の手当率

減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による、価値の下落相当額を表しています。裏をかえせば、現在保有する有形固定資産の更新時に必要となる資金額といえます。減価償却累計額に対する手許資金（歳計現金・財政調整基金・まちづくり施設整備基金）の比率が高いほど、有形固定資産を更新するための準備資金の手当が充分に行われていることとなります。

	手許資金 A	減価償却累計額 B	更新資金の 手当率 A/B
	百万円	百万円	
平成17年度	6,906	59,418	11.6%
平成16年度	6,940	55,668	12.5%
平成15年度	8,168	51,971	15.7%
平成14年度	8,625	48,320	17.8%
平成13年度	8,125	45,969	17.7%

## 2 行政コスト計算書

三鷹市の行政コスト計算書（平成17年度）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	10,083,186	(21.3%)	396,042	2,609,456	3,088,010	457,061	15,948
	(2) 退職給与引当金繰入等	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	小計	10,083,186	(21.3%)	396,042	2,609,456	3,088,010	457,061	15,948
2	(1) 物件費	9,217,204	(19.4%)	33,152	2,574,177	1,613,900	2,687,891	348
	(2) 維持補修費	271,416	(0.6%)	0	11,360	12,721	9,501	0
	(3) 減価償却費	3,750,086	(7.9%)	7,214	968,922	236,772	259,092	0
	小計	13,238,706	(27.9%)	40,366	3,554,459	1,863,393	2,956,484	348
3	(1) 扶助費	10,049,060	(21.2%)			9,908,736	0	
	(2) 補助費等	6,388,300	(13.5%)	9,856	1,222,565	1,238,601	874,942	135,594
	(3) 繰出金	6,153,639	(13.0%)	0	0	5,210,065	13,574	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	239,961	(0.5%)	0	0	18,046	870	0
	小計	22,830,960	(48.2%)	9,856	1,222,565	16,375,448	889,386	135,594
4	(1) 災害復旧事業費	41,721	(0.1%)					
	(2) 失業対策事業費	0	(0.0%)					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,063,228	(2.2%)					
	(4) 債務負担行為繰入	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	149,581	(0.3%)					
	小計	1,254,530	(2.6%)	0	0	0	0	0
行政コスト	a	47,407,382		446,264	7,386,480	21,326,851	4,302,931	151,890
(構成比率)			(0.9%)	(15.6%)	(45.0%)	(9.1%)	(0.3%)	

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	2,697,243		11,143	642,472	1,024,283	353,624	1,668
b / a		(5.7%)		(2.5%)	(8.7%)	(4.8%)	(8.2%)	(1.1%)
2 国庫(都)支出金	c	9,864,755			617,246	8,172,021	459,556	34,412
c / a		(20.8%)			(8.4%)	(38.3%)	(10.7%)	(22.7%)
3 一般財源	d	38,128,388						
d / a		(80.4%)						
収入(b+c+d)	e	50,690,386						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	542,778						
5 期首一般財源等		132,857,615						
差引(e+f-a)		3,825,782						
一般財源等増減額								
6 期末一般財源等		136,683,397						

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
31,130	92,140	772,991	46,229	2,574,179			0	
0	0	0	0	0			0	
31,130	92,140	772,991	46,229	2,574,179			0	
19,312	85,231	409,275	58,098	1,735,820		0	0	
0	599	200,218	3,099	33,918				
3,700	80,995	1,276,942	94,376	806,946			15,127	
23,012	166,825	1,886,435	155,573	2,576,684		0	15,127	
				140,324				
75,082	138,130	31,904	2,098,023	563,603	0		0	
0	0	930,000	0	0			0	
0	1,687	217,358	2,000	0				
75,082	139,817	1,179,262	2,100,023	703,927	0		0	
					41,721			
						1,063,228		
0	0	0	0	0	0			
								149,581
0	0	0	0	0	41,721	1,063,228		149,581
129,224	398,782	3,838,688	2,301,825	5,854,790	41,721	1,063,228	15,127	149,581
(0.3%)	(0.8%)	(8.1%)	(4.9%)	(12.3%)	(0.1%)	(2.3%)	(0.0%)	(0.3%)

14,975	53,970	359,967	507	234,634	0	0	0	
(11.6%)	(13.5%)	(9.4%)	(0.0%)	(4.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
1,671	14,576	294,620	88,146	182,507	0	0	0	
(1.3%)	(3.7%)	(7.7%)	(3.8%)	(3.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

三鷹市の行政コスト計算書（平成16年度）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	10,108,406	(21.5%)	414,747	2,505,731	3,074,933	467,407	17,754
	(2) 退職給与引当金繰入等	626,224	(1.3%)	7,695	168,690	209,530	27,819	1,184
	小計	10,734,630	(22.8%)	422,442	2,674,421	3,284,463	495,226	18,938
2	(1) 物件費	8,766,936	(18.6%)	32,385	2,150,553	1,529,938	2,585,641	12,492
	(2) 維持補修費	263,495	(0.6%)	0	14,080	16,857	10,226	0
	(3) 減価償却費	3,696,520	(7.8%)	3,435	960,932	238,251	256,551	0
	小計	12,726,951	(27.0%)	35,820	3,125,565	1,785,046	2,852,418	12,492
3	(1) 扶助費	9,845,813	(20.9%)			9,711,419	0	
	(2) 補助費等	6,475,272	(13.8%)	8,010	1,165,969	1,252,936	957,156	132,386
	(3) 繰出金	5,786,901	(12.3%)	0	0	4,813,998	12,903	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	153,141	(0.3%)	0	0	33,123	874	0
	小計	22,261,127	(47.3%)	8,010	1,165,969	15,811,476	970,933	132,386
4	(1) 災害復旧事業費	0	(0.0%)					
	(2) 失業対策事業費	0	(0.0%)					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,213,359	(2.6%)					
	(4) 債務負担行為繰入	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	159,548	(0.3%)					
	小計	1,372,907	(2.9%)	0	0	0	0	0
行政コスト	a	47,095,615		466,272	6,965,955	20,880,985	4,318,577	163,816
	(構成比率)			(1.0%)	(14.8%)	(44.3%)	(9.2%)	(0.4%)

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	2,050,867		496	417,476	820,792	347,827	2
	b/a	(4.4%)		(0.1%)	(6.0%)	(3.9%)	(8.1%)	(0.0%)
2 国庫(都)支出金	c	9,707,328			516,942	8,104,453	458,340	35,283
	c/a	(20.6%)			(7.4%)	(38.8%)	(10.6%)	(21.5%)
3 一般財源	d	37,204,868						
	d/a	(79.0%)						
収入(b+c+d)	e	48,963,063						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	524,619						
5 期首一般財源等		130,465,548						
差引(e+f-a)		2,392,067						
一般財源等増減額								
6 期末一般財源等		132,857,615						

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
32,719	98,156	770,130	46,108	2,680,721			0	
1,184	5,327	53,270	0	151,525			0	
33,903	103,483	823,400	46,108	2,832,246			0	
20,242	90,401	488,386	72,283	1,784,615		0	0	
500	473	181,220	1,741	38,398				
3,603	77,095	1,250,921	100,602	790,003			15,127	
24,345	167,969	1,920,527	174,626	2,613,016		0	15,127	
				134,394				
97,384	144,055	33,913	2,119,843	563,620	0		0	
0	0	960,000	0	0			0	
0	0	115,144	4,000	0				
97,384	144,055	1,109,057	2,123,843	698,014	0		0	
					0			
						1,213,359		
0	0	0	0	0	0			
								159,548
0	0	0	0	0	0	1,213,359		159,548
155,632	415,507	3,852,984	2,344,577	6,143,276	0	1,213,359	15,127	159,548
(0.3%)	(0.9%)	(8.2%)	(5.0%)	(13.0%)	(0.0%)	(2.6%)	(0.0%)	(0.3%)

11,142	40,596	321,042	7,691	83,803	0	0	0	
(7.2%)	(9.8%)	(8.3%)	(0.3%)	(1.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
21,744	21,603	228,950	87,249	232,764	0	0	0	
(14.0%)	(5.2%)	(5.9%)	(3.7%)	(3.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

## 行政コスト対前年度比較表

〔性質別〕

(単位：千円)

	平成17年度		平成16年度		増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	金額 A	(構成比)	金額 B	(構成比)		
1 人にかかるコスト	10,083,186	(21.3%)	10,734,630	(22.8%)	651,444	6.1%
2 物にかかるコスト	13,238,706	(27.9%)	12,726,951	(27.0%)	511,755	4.0%
3 移転支出的なコスト	22,830,960	(48.2%)	22,261,127	(47.3%)	569,833	2.6%
4 その他のコスト	1,254,530	(2.6%)	1,372,907	(2.9%)	118,377	8.6%
合計	47,407,382	(100.0%)	47,095,615	(100.0%)	311,767	0.7%

〔目的別〕

(単位：千円)

	平成17年度		平成16年度		増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	金額 A	(構成比)	金額 B	(構成比)		
総務費	7,386,480	(15.6%)	6,965,955	(14.8%)	420,525	6.0%
民生費	21,326,851	(45.0%)	20,880,985	(44.3%)	445,866	2.1%
衛生費	4,302,931	(9.1%)	4,318,577	(9.2%)	15,646	0.4%
土木費	3,838,688	(8.1%)	3,852,984	(8.2%)	14,296	0.4%
教育費	5,854,790	(12.3%)	6,143,276	(13.0%)	288,486	4.7%
その他	4,697,642	(9.9%)	4,933,838	(10.5%)	236,196	4.8%
合計	47,407,382	(100.0%)	47,095,615	(100.0%)	311,767	0.7%

## (1) 行政コスト計算書とは

バランスシートは、一定時点の資産、負債等の状況を総括的に表示した報告書です。一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、これらの1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握するものです。

## (2) 作成上のルール

### 作成手法

行政コスト計算書の作成に当たっては、平成13年3月に総務省(旧自治省)の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

### 対象範囲

普通会計〔平成17年度決算では、一般会計(介護サービス事業に係る経費を除く)及び再開発事業特別会計〕を対象としました。

### 計上コストの範囲

行政サービスに要するコストのうち、バランスシートにおける資産等の増加、減少にかかる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方による減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入など非現金支出を加えたものとしています。

### 行政コストの分類

コストの性質により、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分類し、それを行政目的別に表しています。

項目	内容
「人にかかるコスト」	人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支出的なコスト」	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体への補助金等)
「その他のコスト」	災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入、不納欠損額

### 収入項目

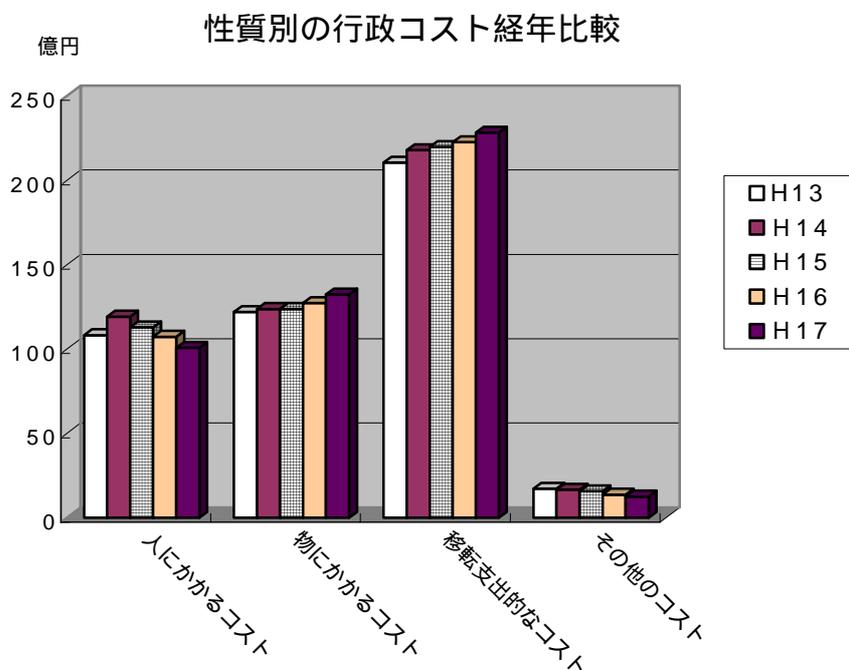
使用料・手数料等、国庫(都)支出金、一般財源に区分し、発生主義の考え方から、調定額を計上しています。また、それぞれの行政コストに対する割合を示しています。なお、地方債や貸付金元金収入などのような資産の増減に係るものは、バランスシート上で経理することとしているため、収入項目として計上していません。

項目	内容
使用料・手数料等	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、貸付金元金収入以外の諸収入等
国庫（都）支出金	資産形成に資するものを除く
一般財源	地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税等

### (3) 行政コスト計算書の分析

#### 行政コストの経年比較

行政コストを性質別、目的別に経年比較をすると、行政サービスの提供の仕方の推移がわかります。



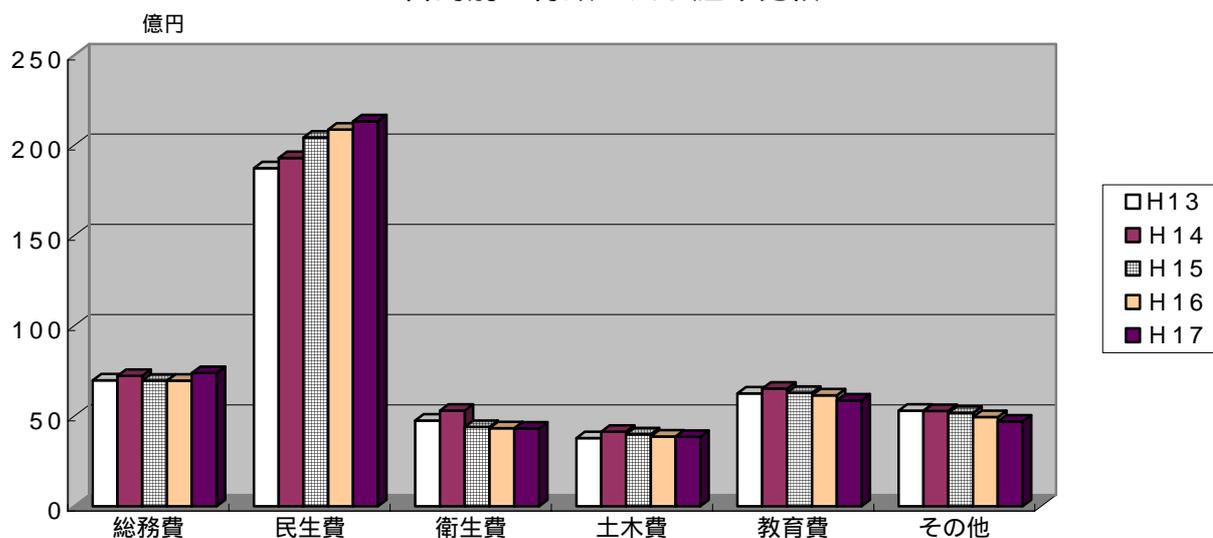
性質別の経年比較をみると、平成 17 年度において、人にかかるコストは、100 億 8,318 万 6 千円で、前年度と比較して 6 億 5,144 万 4 千円、6.1%の減です。

退職手当支給条例の改正により、退職手当の平均支給月数が減となったことで、退職給与引当金が前年度と比較して減になったため、退職給与引当金繰入等が皆減となったことが主な要因となっています。

物にかかるコストは、132 億 3,870 万 6 千円で、基幹系システムに係る委託料の増などにより、前年度と比較して 5 億 1,175 万 5 千円、4.0%の増となっています。

移転支出的なコストは、228 億 3,096 万円で、前年度と比較して 5 億 6,983 万 3 千円、2.6%の増となっています。生活保護費（扶助費）の増などが主な要因となっています。

## 目的別の行政コスト経年比較



目的別の経年比較をみると、人にかかるコストの減により、総務費、民生費などを除きほとんどの款で減となりました。

民生費は213億2,685万1千円で、前年度と比較して4億4,586万6千円、2.1%の増となっており、これは、生活保護費(扶助費)の増などが主な要因です。

普通会計全体では、前年度と比較して3億1,176万7千円、0.7%の増となりました。

### 行政コスト対有形固定資産比率

目的別の主な項目について、性質別の行政コストの有形固定資産に対する比率を算定することにより、目的別の主な項目毎に資産活用分を含めどれだけのコストがかけられているかがわかります。

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト A	10,083,186	2,609,456	3,088,010	457,061	772,991	2,574,179	581,489
物にかかるコスト B	13,238,706	3,554,459	1,863,393	2,956,484	1,886,435	2,576,684	401,251
移転支出的なコスト	22,830,960	1,222,565	16,375,448	889,386	1,179,262	703,927	2,460,372
その他のコスト	1,254,530	0	0	0	0	0	1,254,530
行政コスト合計 C	47,407,382	7,386,480	21,326,851	4,302,931	3,838,688	5,854,790	4,697,642
有形固定資産の額 D	202,376,872	29,000,244	5,353,930	5,919,527	96,625,684	56,053,471	9,424,016
有形固定資産に対する行政コストの割合 C/D	23.4%	25.5%	398.3%	72.7%	4.0%	10.4%	49.8%
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A/D	5.0%	9.0%	57.7%	7.7%	0.8%	4.6%	6.2%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B/D	6.5%	12.3%	34.8%	49.9%	2.0%	4.6%	4.3%

有形固定資産に対する行政コスト総額の割合は、23.4%となっており、目的別にみると、民生費と衛生費が極端に高い数値となっています。これは、民生費と衛生費に区分される有形固定資産は少なく、人的・給付サービスなどの行政サービスが中心であることを顕著にあらわしています。一方、土木費は対照的に低い割合となっており、これは土木費に区分される有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園などが多くあるため、相対的にコストの割合が低くなっているからです。

#### 市民1人当たりの行政コスト計算書

市民1人当たりの行政コストを算出すると、規模の異なる他団体との比較も可能となります。また、市民1人当たりの総務費、民生費、教育費などが明示されることにより、コストの内容がわかりやすくなります。

平成17年度の市民1人当たりの行政コストは、総額272,128円であり、このうち民生費に122,420円、総務費に42,400円、教育費に33,608円をかけていることなどがわかります。

#### 市民1人当たりの行政コスト〔平成17年度〕

(単位：円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	57,880	14,979	17,726	2,624	4,437	14,776	3,338
物にかかるコスト	75,993	20,403	10,696	16,971	10,829	14,791	2,303
移転支出的なコスト	131,054	7,018	93,998	5,105	6,769	4,041	14,123
その他のコスト	7,201	0	0	0	0	0	7,201
合計	272,128	42,400	122,420	24,700	22,035	33,608	26,965

平成17年度末人口 174,210人  
(外国人登録人口を含みます。)

### 3 市全体のバランスシート

三鷹市全体のバランスシート（平成17年度）（平成18年3月31日現在）

	普通会計		国民健康保険 事業会計	下水道事業会計	老人医療会計
	金額	構成比			
<b>資産の部</b>					
1. 有形固定資産					
(1) 総務費	29,156,793	13.4%			
(2) 民生費	5,339,954	2.5%			
(3) 衛生費	5,758,407	2.6%			
(4) 労働費					
(5) 農林水産業費	41,550	0.0%			
(6) 商工費	1,202,598	0.6%			
(7) 土木費	98,030,613	45.0%			
(8) 消防費	1,257,797	0.6%			
(9) 教育費	56,366,078	25.9%			
(10) その他	6,813,595	3.1%		14,242,194	
有形固定資産合計	203,967,385	93.7%		14,242,194	
（うち土地）	(141,231,441)	(64.9%)		(161,228)	
2. 無形固定資産				838,463	
3. 投資等					
(1) 投資及び出資金	1,946,706	0.9%			
(2) 貸付金	7,700	0.0%		3,530	
(3) 基金	6,477,369	3.0%	7,000		
(4) 退職手当組合積立金					
(5) その他					
投資等合計	8,431,775	3.9%	7,000	3,530	
4. 流動資産					
(1) 現金・預金	3,302,544	1.5%	23,306	24,859	96,566
(2) 未収金	2,026,817	0.9%	1,366,647	26,693	
(3) その他					
流動資産合計	5,329,361	2.4%	1,389,953	51,552	96,566
5. 繰延勘定					
<b>資産合計</b>	217,728,521	100.0%	1,396,953	15,135,739	96,566
<b>負債の部</b>					
1. 固定負債					
(1) 地方債	43,468,879	20.0%		8,597,684	
(2) 債務負担行為					
(3) 引当金	14,025,543	6.4%	264,108	291,909	
（うち 退職給与引当金）	(14,025,543)	(6.4%)	(264,108)	(291,909)	
（ その他の引当金）					
(4) 他会計借入金					
(5) その他					
固定負債合計	57,494,422	26.4%	264,108	8,889,593	
2. 流動負債					
(1) 地方債翌年度償還予定額	3,792,312	1.7%		393,552	
(2) 翌年度繰上充用額					
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額					
(4) その他					
流動負債合計	3,792,312	1.7%		393,552	
<b>負債合計</b>	61,286,734	28.1%	264,108	9,283,145	
<b>正味資産の部</b>					
<b>正味資産合計</b>	156,441,787	71.9%	1,132,845	5,852,594	96,566
<b>負債・正味資産合計</b>	217,728,521	100.0%	1,396,953	15,135,739	96,566

(単位 千円)

介護保険 事業会計	介護サービス 事業勘定	計		平成16年度 B	差 引 A-B
		金額 A	構成比		
		29,156,793	12.2%	29,000,244	156,549
	4,146,654	9,486,608	4.0%	9,633,295	146,687
		5,758,407	2.4%	5,919,527	161,120
		41,550	0.0%	42,508	958
		1,202,598	0.5%	1,179,558	23,040
		98,030,613	41.0%	96,625,684	1,404,929
		1,257,797	0.5%	1,112,203	145,594
		56,366,078	23.6%	56,053,471	312,607
		21,055,789	8.8%	20,941,329	114,460
	4,146,654	222,356,233	93.0%	220,507,819	1,848,414
	(2,088,311)	(143,480,980)	(60.0%)	(142,396,877)	(1,084,103)
		838,463	0.3%	310,089	528,374
		1,946,706	0.8%	1,946,706	
		11,230	0.0%	12,280	1,050
460,994		6,945,363	2.9%	7,256,366	311,003
460,994		8,903,299	3.7%	9,215,352	312,053
124,592	24,112	3,595,979	1.5%	3,566,876	29,103
45,719	1,955	3,467,831	1.4%	3,391,667	76,164
			0.0%		
170,311	26,067	7,063,810	3.0%	6,958,543	105,267
631,305	4,172,721	239,161,805	100.0%	236,991,803	2,170,002
	1,519,584	53,586,147	22.4%	53,390,927	195,220
250,208		14,831,768	6.2%	16,819,351	1,987,583
(250,208)		(14,831,768)	(6.2%)	(16,819,351)	(1,987,583)
250,208	1,519,584	68,417,915	28.6%	70,210,278	1,792,363
	112,092	4,297,956	1.8%	4,215,774	82,182
	112,092	4,297,956	1.8%	4,215,774	82,182
250,208	1,631,676	72,715,871	30.4%	74,426,052	1,710,181
381,097	2,541,045	166,445,934	69.6%	162,565,751	3,880,183
631,305	4,172,721	239,161,805	100.0%	236,991,803	2,170,002

### (1) 市全体のバランスシートとは

バランスシートでは、普通会計を対象に作成しました。しかし市では、普通会計の他に下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計を設置し行政活動を行っています。そこで、一覧性のある形で全体の財政状況を示すために、普通会計に 4 つの特別会計と普通会計から除かれた介護サービス事業勘定を加えた三鷹市全体のバランスシートを作成しました。

### (2) 作成上のルール

#### 作成手法

市全体のバランスシートの作成に当たっては、平成 13 年 3 月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき、普通会計のバランスシートの作成方法を基礎として、各会計別に決算関連書類、公営企業決算統計等の数値を活用して作成しました。

#### 対象範囲

普通会計〔平成 17 年度決算では一般会計（介護サービスに係る経費を除く）及び再開発事業特別会計〕、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、老人医療特別会計、介護保険事業特別会計及び介護サービス事業勘定（一般会計の介護サービスに係る経費及び老人保健施設事業特別会計）

#### 調整事項

下水道事業特別会計の無形固定資産には、施設利用権が存在するという観点から流域下水道負担金（建設費分）を計上しています。

### (3) 市全体のバランスシートの分析

#### 普通会計と全体のバランスシート比較

普通会計と全体のバランスシートを比較することにより、全体の状況の把握が可能となります。

#### 普通会計と市全体バランスシートの数値比較

	普通会計 A	市全体 B	倍率 B/A
資産合計	217,728,521	239,161,805	1.10倍
（有形固定資産 a）	(203,967,385)	(222,356,233)	(1.09倍)
負債合計	61,286,734	72,715,871	1.19倍
（地方債及び地方債翌年度償還予定額）	(47,261,191)	(57,884,103)	(1.22倍)
正味資産合計 b	156,441,787	166,445,934	1.06倍
いままでの世代が負担した比率（b/a）	76.7%	74.9%	-
これからの世代が負担する比率	23.3%	25.1%	-

資産の倍率が 1.10 倍であるのに比べ、負債が 1.19 倍と資産の増加に比べ、負債の増加率が高いことを示しています。

これは、三鷹市が全国に先駆けて整備してきた下水道のインフラ資産が142億4,219万4千円、総資産の6.0%を占めているため、これらのインフラ資産の建設には、普通会計以上に地方債を活用した資金調達が行われ、その結果、負債の増加率が資産の増加率を上回り、これからの世代が負担する比率が、普通会計に比べて高くなることとなります。

下水道事業については、早期に着手してきた結果、基幹整備はほぼ整い、地方債の償還も他市に比べ進んでいる状況ではありますが、今後は既存施設の適正な維持管理、老朽下水道管の計画的な更新、さらには、雨天時における公共用水域の改善を図る合流式下水道改善事業や都市型水害対策としての雨水管の整備に積極的に取り組んでいく状況にあります。

全体のバランスシートでは、有形固定資産が普通会計の増加分や下水道事業特別会計において、東京都の森ヶ崎水再生センター建設費を負担したことなどから、18億4,841万4千円(0.8%)、正味資産は38億8,018万3千円(2.4%)、前年度より増加しました。地方債は、前述の森ヶ崎水再生センター建設費への三鷹市分の負担などに関連して15億2,470万円を計上しましたが、一般会計において繰上償還などを行ったことにより、1億9,522万円(0.4%)増にとどまりました。

また、流動資産項目の未収金は7,616万4千円(2.2%)と増加しており、総額34億6,783万1千円の残高があります。国民健康保険税の未収金は487万2千円(0.4%)の減、保育所保育料負担金では439万6千円(16.1%)の減となったものの、市税の未収金が8,459万9千円(4.8%)の増となったため、前年度より増となっています。

市税、国民健康保険税などの未収金に対する総合的な対策が、三鷹市の財政運営において、引き続き重要な課題といえます。

## 未収金の状況

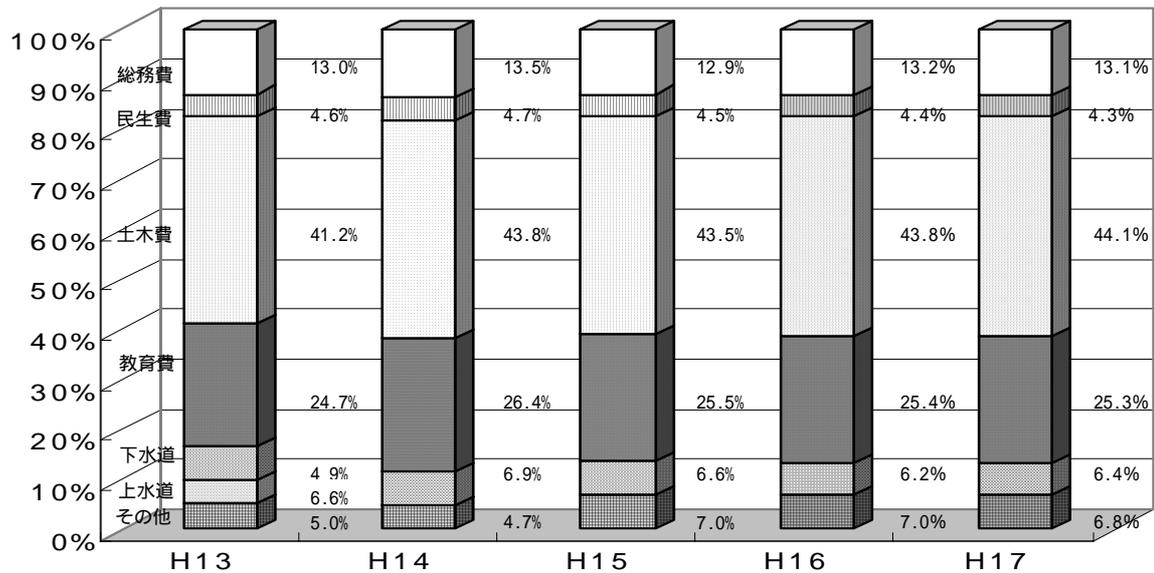
(単位 千円)

内 訳	平成17年度		平成16年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	1,854,458	53.5%	1,769,859	52.2%	84,599	4.8%
国民健康保険税	1,362,602	39.3%	1,367,474	40.3%	4,872	0.4%
老人措置費負担金	8,419	0.2%	4,826	0.2%	3,593	74.5%
保育所保育料負担金	22,934	0.7%	27,330	0.8%	4,396	16.1%
生活保護費弁償金	119,769	3.4%	119,297	3.5%	472	0.4%
介護保険料	45,719	1.3%	44,041	1.3%	1,678	3.8%
その他	53,930	1.6%	58,840	1.7%	4,910	8.3%
計	3,467,831	100.0%	3,391,667	100.0%	76,164	2.2%

## 有形固定資産の行政目的別割合

市全体からみた、有形固定資産の割合を示したものです。

### 有形固定資産の行政目的別割合の経年比較



## 4 連結バランスシート

### 三鷹市の連結バランスシート(平成17年度) (平成18年3月31日現在)

	三鷹市	出 資 団 体				
		三鷹市土地開発公社	(財)三鷹市芸術文化振興団	(財)三鷹国際交流協会	(財)三鷹市障害者福祉サービスセンター	(社)三鷹市社会福祉事業団
<b>資産の部</b>						
固定資産	223,194,696		884		2,309	4,160
1.有形固定資産	222,356,233		884			3,522
うち土地	143,480,980					
2.無形固定資産	838,463				2,309	638
投資等	8,903,299		564,933	520,401	344,465	107,223
(1) 投資及び出資金	1,946,706				270	
(2) 貸付金	11,230					
(3) 基金・長期債金	6,945,363		64,933	20,401	44,195	104,223
(4) 基本財産			500,000	500,000	300,000	3,000
流動資産	7,063,810	12,791,735	82,687	11,380	21,384	93,278
(1) 現金・預金	3,595,979	9,000	64,199	11,380	15,050	78,235
(2) 未収金	3,467,831	9,377,992	9,034		830	13,635
(3) 事業用地		3,404,743				
(4) その他			9,454		5,504	1,408
繰上資産						
<b>資産合計</b>	<b>239,161,805</b>	<b>12,791,735</b>	<b>648,504</b>	<b>531,781</b>	<b>368,158</b>	<b>204,661</b>
<b>負債の部</b>						
固定負債	68,417,915	12,782,246		5,401	10,255	41,992
(1) 地方債・借入金	53,586,147	12,782,246				
(2) 債務負担行為						
(3) 退職給付引当金	14,831,768			5,401	10,255	41,992
(4) その他引当金						
(5) その他						
流動負債	4,297,956	489	62,925	10,380	6,006	89,260
(1) 翌年度償還予定額	4,297,956					
(2) 未払金			44,298	9,908	3,094	85,837
(3) その他		489	18,627	472	2,912	3,423
<b>負債合計</b>	<b>72,715,871</b>	<b>12,782,735</b>	<b>62,925</b>	<b>15,781</b>	<b>16,261</b>	<b>131,252</b>
<b>正味資産の部</b>						
<b>正味資産合計</b>	<b>166,445,934</b>	<b>9,000</b>	<b>585,579</b>	<b>516,000</b>	<b>351,897</b>	<b>73,409</b>
うち基本金・資本金		5,000	500,000	500,000	300,000	3,000
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>239,161,805</b>	<b>12,791,735</b>	<b>648,504</b>	<b>531,781</b>	<b>368,158</b>	<b>204,661</b>

(単位：千円)

(株) まちづくり三鷹	計	修正	連結 A	平成16年度 B	差引 A-B
546,405	223,748,454	9,985,109	233,733,563	232,372,323	1,361,240
537,922	222,898,561	9,985,109	232,883,670	232,045,031	838,639
35,139	143,516,119	9,985,109	153,501,228	153,405,843	95,385
8,483	849,893		849,893	327,292	522,601
16,400	10,456,721	1,592,900	8,863,821	9,136,686	272,865
16,400	1,963,376	1,592,900	370,476	366,676	3,800
	11,230		11,230	12,280	1,050
	7,179,115		7,179,115	7,454,730	275,615
	1,303,000		1,303,000	1,303,000	
289,107	20,353,381	10,083,820	10,269,561	9,390,059	879,502
169,399	3,943,242	75,863	3,867,379	3,738,211	129,168
112,553	12,981,875	9,400,351	3,581,524	3,559,760	21,763
	3,404,743	607,606	2,797,137	2,062,478	734,659
7,155	23,521		23,521	29,610	6,089
851,912	254,558,556	1,691,611	252,866,945	250,899,068	1,967,877
379,614	81,637,423		81,637,423	83,704,743	2,067,320
329,412	66,697,805		66,697,805	66,777,232	79,427
	14,889,416		14,889,416	16,883,661	1,994,245
50,202	50,202		50,202	43,850	6,352
110,880	4,577,896	98,711	4,479,185	4,372,496	106,689
	4,297,956		4,297,956	4,215,774	82,182
54,113	197,250	98,222	99,028	103,718	4,690
56,767	82,690	489	82,201	53,004	29,197
490,494	86,215,319	98,711	86,116,608	88,077,239	1,960,631
361,418	168,343,237	1,592,900	166,750,337	162,821,829	3,928,508
289,900	1,597,900	1,592,900	5,000	5,000	
851,912	254,558,556	1,691,611	252,866,945	250,899,068	1,967,877

### (1) 連結バランスシートとは

連結バランスシートについては、現段階では総務省からの明確な指針は示されていませんが、ここでは三鷹市全体のバランスシートに地方自治法第 221 条第 3 項に該当する外郭団体（土地開発公社及び地方公共団体が資本金等の 1/2 以上を出資している法人、株式会社等）のバランスシートを連結して作成しました。

〔連結の範囲〕

三鷹市全体  
三鷹市土地開発公社  
(財)三鷹市芸術文化振興財団  
(財)三鷹国際交流協会  
(財)三鷹市勤労者福祉サービスセンター  
(社)三鷹市社会福祉事業団  
(株)まちづくり三鷹

### (2) 作成上のルール

各外郭団体はそれぞれの会計基準により、バランスシートを作成しているため、個々のバランスシートを基本としながら、必要最低限の計上項目の調整を行いました。

純計を算出するため、三鷹市と各団体間の出資金（出捐金）と基本財産（資本金）を相殺しました。

三鷹市の出納整理期間内における市との取引について、各団体の未収金・未払金等の修正を行いました。

土地開発公社の事業用地及び土地に係る未収金については、固定資産（土地）に振り替える修正を行いました。

### (3) 連結バランスシートの分析

連結バランスシートでは、資産が 2,528 億 6,694 万 5 千円、負債が 861 億 1,660 万 8 千円、正味資産が 1,667 億 5,033 万 7 千円となっています。

有形固定資産は 2,328 億 8,367 万円で、前年度と比較すると 8 億 3,863 万 9 千円（0.4%）の微増となっています。

流動資産では、現金・預金が 1 億 2,916 万 8 千円（3.5%）の増となったほか、平成 15 年度より東京外かく環状道路における生活再建救済制度に基づく用地取得事業を開始した土地開発公社が、平成 17 年度も同制度に基づく「事業用地」を取得したことなどから、全体で前年度比 8 億 7,950 万 2 千円（9.4%）の増となりました。この用地取得事業は、国の生活再建制度に基づいて実施されるもので、これまで都市計画上の制限を受け、土地活用に支障を生じている地元住民の生活再建を図る観点から行うもので、当該用地は 8 年以内に国が買い取ることを原則としており、三

鷹市の土地にはならないものです。また、用地取得に係る経費は土地開発公社が長期資金の借入れで対応するため、三鷹市が債務保証は設定しますが、市への財政負担は生じないことを前提とした制度になっています。

固定負債については、地方債・借入金が666億9,780万5千円で、前年度と比較すると7,942万7千円(0.1%)の微増となりました。

土地開発公社については、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、地方公共団体が必要な公有地を効率的、弾力的に取得させるために、三鷹市が全額出資して設立した法人であり、前述の国の生活再建制度に基づく事業に係る借入金を除いた平成17年度末の借入金残高は、99億8,510万9千円で地方債・借入金総額の約15%を占めています。土地開発公社の借入金の管理は、今後の三鷹市の財政運営を考えるうえで非常に重要な課題となっています。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

### キャッシュ・フロー計算書（普通会計）〔平成17年度〕

（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位 千円）

区 分	
行政活動によるキャッシュ・フロー	
1  税収	32,653,605
2  地方譲与税及び交付金収入	5,188,790
3  国庫及び都支出金による収入	9,778,978
4  使用料及び手数料による収入	1,222,523
5  分担金・負担金・寄附金による収入	240,665
6  諸収入	331,729
7  人件費による支出	11,099,020
8  物件費による支出	9,217,204
9  維持補修費による支出	271,416
10  扶助費による支出	10,049,060
11  補助費等による支出	6,628,261
<b>行政活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,151,329</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1  国庫及び都道府県支出金による収入	986,450
2  財産の売却・運用による収入	929,339
3  貸付金回収による収入	17,752
4  他会計・基金からの繰入による収入	735,356
5  有形固定資産の取得による支出	6,524,839
6  災害復旧による支出	41,721
7  貸付金の貸付による支出	16,500
8  投資及び出資による支出	0
9  基金への積立による支出	257,128
10  他会計・定額運用基金への繰出による支出	6,153,639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,324,930</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1  地方債の発行による収入	3,118,200
2  地方債の償還による支出	3,739,227
3  支払利子及び公債諸費による支出	1,063,228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,684,255</b>
現金及び現金同等物の増減額（～の増減）	142,144
現金及び現金同等物の繰越残高	3,160,400
現金及び現金同等物の年度末残高	3,302,544
	（内訳）
	財政調整基金
	歳計現金
	1,719,692
	1,582,852

## キャッシュ・フロー計算書の比較表

(各年度4月1日～3月31日)

(単位 千円)

区 分	17年度	16年度	増減	増減率
<b>行政活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金	32,653,605	32,027,202	626,403	2.0%
2 地方譲与税及び交付金収入	5,188,790	4,867,410	321,380	6.6%
3 国庫及び都支出金による収入	9,778,978	9,619,852	159,126	1.7%
4 使用料及び手数料による収入	1,222,523	1,236,153	13,630	1.1%
5 分担金・負担金・寄附金による収入	240,665	248,529	7,864	3.2%
6 諸収入	331,729	392,738	61,009	15.5%
7 人件費による支出	11,099,020	11,150,856	51,836	0.5%
8 物件費による支出	9,217,204	8,766,936	450,268	5.1%
9 維持補修費による支出	271,416	263,495	7,921	3.0%
10 扶助費による支出	10,049,060	9,845,813	203,247	2.1%
11 補助費等による支出	6,628,261	6,628,413	152	0.0%
<b>行政活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,151,329</b>	<b>11,736,371</b>	<b>414,958</b>	<b>3.5%</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 国庫及び都道府県支出金による収入	986,450	838,992	147,458	17.6%
2 財産の売却・運用による収入	929,339	25,098	904,241	3,602.8%
3 貸付金回収による収入	17,752	17,789	37	0.2%
4 他会計・基金からの繰入による収入	735,356	1,388,891	653,535	47.1%
5 有形固定資産の取得による支出	6,524,839	6,372,321	152,518	2.4%
6 災害復旧による支出	41,721	0	41,721	皆増
7 貸付金の貸付による支出	16,500	16,500	0	0.0%
8 投資及び出資による支出	0	0	0	
9 基金への積立による支出	257,128	269,552	12,424	4.6%
10 他会計・定額運用基金への繰出による支出	6,153,639	5,786,901	366,738	6.3%
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,324,930</b>	<b>10,174,504</b>	<b>150,426</b>	<b>1.5%</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 地方債の発行による収入	3,118,200	2,545,500	572,700	22.5%
2 地方債の償還による支出	3,739,227	3,553,891	185,336	5.2%
3 支払利子及び公債諸費による支出	1,063,228	1,213,359	150,131	12.4%
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,684,255</b>	<b>2,221,750</b>	<b>537,495</b>	<b>24.2%</b>
現金及び現金同等物の増減額(～の増減)	142,144	659,883	802,027	121.5%
現金及び現金同等物の繰越残高	3,160,400	3,820,283	659,883	17.3%
現金及び現金同等物の年度末残高	3,302,544	3,160,400	142,144	4.5%
(内訳)				
財政調整基金	1,719,692	1,552,349	167,343	10.8%
歳計現金	1,582,852	1,608,051	25,199	1.6%

## (1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フローとは資金の増加又は減少を意味し、一会計年度中における資金の流れを表示したものをキャッシュ・フロー計算書とといいます。自治体では、従来からキャッシュ・フローを意識した単式簿記を採用しており、既に「歳入歳出決算書」を作成することで、資金収支の増減を把握していますが、更にこのキャッシュ・フロー計算書を作成することにより、一定の活動区分（行政活動・投資活動・財務活動）における資金調達の源泉とその用途が明確になり、自治体経営に関する新たな情報を得ることができます。

## (2) 作成上のルール

### 対象範囲

バランスシートや行政コスト計算書と同じく、普通会計〔平成17年度決算では、一般会計（介護サービスに係る経費を除く）及び再開発事業特別会計〕を対象として、資金の範囲を歳計現金（一会計年度内における歳入・歳出の純計）、財政調整基金としています。

### キャッシュ・フローの活動区分

#### ア 行政活動によるキャッシュ・フロー

行政活動におけるキャッシュ・フローは、経常的に行われる地方公共団体の行政活動にかかわる資金の流れであり、企業会計での営業活動におけるキャッシュ・フローに相当するものです。

たとえば、収入には税収や使用料及び手数料などが計上され、支出には人件費、委託料や需用費などの物件費、維持補修費などが計上されており、この黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動における支出の削減や収入の確保に努めることが必要になります。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動におけるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や処分などの社会資本形成にかかわる資金の流れと、出資や貸付、基金への積立てや他会計への繰出金などの投資にかかわる資金の流れを表しています。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の赤字額を「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額の範囲内に抑制することが、健全経営の指標の一つとして考えられます。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動におけるキャッシュ・フローは、市債の発行による収入と償還金及び支払利子などの支出による資金の流れを表しています。

たとえば、市債の発行額を償還元金及び支払利子などの支出以下に抑制すると、財務活動におけるキャッシュ・フローは赤字になり、後年度負担を軽減することにつながります。一方、大規模な普通建設事業を行うとき、その財源（投資活動

によるキャッシュ・フローの財源)として市債の活用を図ると、財務活動におけるキャッシュ・フローは黒字になります。

### (3) キャッシュ・フロー計算書の分析

平成 17 年度決算に基づき作成したキャッシュ・フロー計算書では、行政活動によるキャッシュ・フローは 121 億 5,132 万 9 千円の黒字ですが、投資活動によるキャッシュ・フローは、103 億 2,493 万円及び財務活動によるキャッシュ・フローは 16 億 8,425 万 5 千円の赤字となっており、これらの収支をあわせた額は 1 億 4,214 万 4 千円の黒字となり、前年度と比較すると 8 億 202 万 7 千円の増となっています。この要因は、主に の投資活動における財産の売却・運用による収入(土地売払収入)や の行政活動の税金(市税)、 の財務活動における地方債の発行による収入がそれぞれ増したことによるものです。また、この年度の財政調整基金については、積立てのみを行い、取りくずしは行いませんでした。

資 料 ( 普通会計バランスシート )

有形固定資産明細書 ( 平成 17 年度 )

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総 務 費	45,306,135	16,149,342	29,156,793
庁 舎 等	4,879,960	1,577,396	3,302,564
そ の 他	40,426,175	14,571,946	25,854,229
民 生 費	9,571,233	4,231,279	5,339,954
保 育 所	3,070,110	1,103,531	1,966,579
そ の 他	6,501,123	3,127,748	3,373,375
衛 生 費	7,015,181	1,256,774	5,758,407
清 掃 費	6,187,262	1,041,740	5,145,522
ごみ処理	6,129,344	997,756	5,131,588
し尿処理	25,221	23,963	1,258
そ の 他	32,697	20,021	12,676
環 境 衛 生 費	87,257	59,956	27,301
そ の 他	740,662	155,078	585,584
労 働 費	0	0	0
農 林 水 産 業 費	91,461	49,911	41,550
造 林	0	0	0
林 道	0	0	0
治 山	0	0	0
砂 防	0	0	0
漁 港	0	0	0
農 業 農 村 整 備	0	0	0
海 岸 保 全	0	0	0
そ の 他	91,461	49,911	41,550
商 工 費	2,349,022	1,146,424	1,202,598
国 立 公 園 等	0	0	0
観 光	0	0	0
そ の 他	2,349,022	1,146,424	1,202,598
土 木 費	117,591,139	19,560,526	98,030,613
道 路	31,206,124	13,959,605	17,246,519
橋 り よ う	361,944	66,089	295,855
河 川	899,869	255,084	644,785
砂 防	0	0	0
海 岸 保 全	0	0	0
港 湾	0	0	0
都 市 計 画	83,233,364	5,119,710	78,113,654
街 路	34,006,954	2,884,268	31,122,686
都 市 下 水 路	0	0	0
区 画 整 理	12,301,994	619,015	11,682,979
公 園	35,621,868	1,476,675	34,145,193
そ の 他	1,302,548	139,752	1,162,796
住 宅	1,702,686	143,789	1,558,897
空 港	0	0	0
そ の 他	187,152	16,249	170,903
消 防 費	3,390,441	2,132,644	1,257,797
庁 舎	0	0	0
そ の 他	3,390,441	2,132,644	1,257,797
教 育 費	69,646,068	13,279,990	56,366,078
小 学 校	20,768,400	4,660,697	16,107,703
中 学 校	19,056,951	4,057,856	14,999,095
高 等 学 校	0	0	0
幼 稚 園	630,505	157,506	472,999
特 殊 学 校	0	0	0
大 学	0	0	0
各 種 学 校	0	0	0
社 会 教 育	12,973,009	3,025,514	9,947,495
そ の 他	16,217,203	1,378,417	14,838,786
そ の 他	8,424,559	1,610,964	6,813,595
合 計	263,385,239	59,417,854	203,967,385

## 土地明細書（平成17年度）

（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	12,111,787
街路	29,969,671
公営住宅	222,658
小学校	5,316,507
中学校	7,318,250
その他	86,292,568
合計	141,231,441

## 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	187,328	0	0	0	0	0
民生費	2,840,562	57,529	12,407	25,500	33,123	18,046
衛生費	460,715	57,498	56,879	0	874	870
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商工費	330,329	63,500	14,769	40,208	0	1,687
土木費	5,042,228	172,972	294,541	147,504	115,144	217,358
消防費	40,675	1,000	5,000	5,000	4,000	2,000
教育費	65,851	4,164	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	8,967,688	356,663	383,596	218,212	153,141	239,961

（注）国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

## 主な施設の状況

施設名	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
三鷹市本庁舎・議場棟	昭和40年度	591,062	431,489	159,573
三鷹市第二庁舎	平成2年度	700,548	224,175	476,373
井の頭コミュニティ・センター	昭和61年度	602,130	121,215	480,915
連雀コミュニティ・センター	昭和59年度	658,556	289,765	368,791
三鷹駅前コミュニティ・センター	平成5年度	2,374,096	617,265	1,756,831
市民保養所箱根みたか荘	昭和57年度	557,770	267,730	290,040
三鷹市芸術文化センター	平成7年度	7,971,170	1,753,657	6,217,513
三鷹市美術ギャラリー	平成5年度	1,031,327	268,145	763,182
北野ハピネスセンター	昭和57年度	663,690	637,142	26,548
高齢者センターけやき苑	平成4年度	637,687	357,105	280,582
特別養護老人ホームどんぐり山	平成7年度	1,662,626	731,555	931,071
牟礼老人保健施設	平成11年度	1,197,000	335,160	861,840
三鷹市環境センター	平成15年度	5,382,066	645,848	4,736,218
市営大沢住宅	平成15年度	1,036,350	77,726	958,624
教育センター	昭和54年度	690,000	372,600	317,400
川上郷自然の村	平成2年度	1,936,327	619,625	1,316,702
羽沢小学校	昭和55年度	901,114	468,579	432,535
高山小学校	平成13年度	2,261,112	226,111	2,035,001
第三中学校	平成10年度	2,476,200	396,192	2,080,008
第七中学校	昭和58年度	895,569	411,962	483,607
図書館本館	昭和58年度	830,644	382,096	448,548
三鷹駅前図書館	平成5年度	1,005,865	261,525	744,340
三鷹ネットワーク大学	平成17年度	317,009	12,680	304,329

## 目的別用地の割合

目的区分	面積(m <sup>2</sup> )	構成比
学校用地	259,273.48	35.8%
公園用地・緑地用地・児童遊園用地	135,224.99	18.7%
川上郷自然の村用地	103,434.02	14.3%
社会教育施設用地	34,733.29	4.8%
市民センター用地	33,495.64	4.6%
コミュニティ・センター用地	26,268.87	3.6%
三鷹市環境センター	16,946.12	2.4%
市民保養所箱根みたか荘用地	12,287.00	1.7%
市営住宅用地	4,609.49	0.6%
保育園用地	12,256.10	1.7%
地区公会堂用地	6,472.00	0.9%
教育センター用地	3,355.44	0.5%
その他	75,176.25	10.4%
合計	723,532.69	100.0%

上記の他に、道路用地として 推計1,364,578m<sup>2</sup>（一部民有地が含まれています）  
があります。

## 市民1人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、自治体の人口規模などにより他団体比較が困難ですが、これを人口で割り市民1人当たりのバランスシートを作成すると、他団体比較が容易になります。

## 市民1人当たりのバランスシート比較表 (平成17年度・平成16年度)

(単位：円)

借 方	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率	貸 方	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1.有形固定資産					1.固定負債				
(1) 総務費	167,366	167,187	179	0.1%	(1) 地方債	249,520	255,087	5,567	2.2%
(2) 民生費	30,652	30,866	214	0.7%	(2) 債務負担行為	0	0	0	
(3) 衛生費	33,054	34,126	1,072	3.1%	(3) 退職給与引当金	80,509	91,681	11,172	12.2%
(4) 労働費	0	0	0		固定負債合計	330,029	346,768	16,739	4.8%
(5) 農林水産業費	239	245	6	2.4%	2.流動負債				
(6) 商工費	6,903	6,800	103	1.5%	(1) 翌年度償還予定額	21,769	21,340	429	2.0%
(7) 土木費	562,715	557,049	5,666	1.0%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	
(8) 消防費	7,220	6,412	808	12.6%	流動負債合計	21,769	45,729	23,960	52.4%
(9) 教育費	323,553	323,149	404	0.1%	負債合計	351,798	368,108	16,310	4.4%
(10) その他	39,111	40,873	1,762	4.3%					
有形固定資産合計	1,170,813	1,166,707	4,106	0.4%	〔正味資産の部〕				
(うち土地)	(810,697)	(807,952)	(2,745)	(0.3%)	1.国庫支出金	61,165	59,691	1,474	2.5%
2.投資等					2.都道府県支出金	52,252	52,158	94	0.2%
(1) 投資及び出資金	11,175	11,223	48	0.4%	3.一般財源等	784,590	765,927	18,663	2.4%
(2) 貸付金	44	50	6	12.0%	正味資産合計	898,007	877,776	20,231	2.3%
(3) 基金									
特定目的基金	37,181	38,487	1,306	3.4%					
土地開発基金	0	0	0						
定額運用基金	0	0	0						
基金計	37,181	38,487	1,306	3.4%					
投資等合計	48,400	49,760	1,360	2.7%					
3.流動資産									
(1) 現金・預金									
財政調整基金	9,871	8,949	922	10.3%					
減債基金	0	0	0						
歳計現金	9,086	9,270	184	2.0%					
現金・預金計	18,957	18,219	738	4.1%					
(2) 未収金									
地方税	10,645	10,203	442	4.3%					
その他	990	995	5	0.5%					
未収金計	11,635	11,198	437	3.9%					
流動資産合計	30,592	29,417	1,175	4.0%					
資産合計	1,249,805	1,245,884	3,921	0.3%	負債・正味資産合計	1,249,805	1,245,884	3,921	0.3%

平成16年度末人口 173,460 人  
平成17年度末人口 174,210 人